

宇和島市建設工事簡易型総合評価落札方式試行要領

(趣旨)

第1条 この要領は、宇和島市が発注する建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第1項に規定する建設工事（以下「工事」という。）について、簡易型総合評価落札方式により落札者を決定する競争入札（以下「簡易型総合評価競争入札」という。）を試行的に行うため、その事務取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要領において「簡易型総合評価落札方式」とは、次条に定める工事についての請負の契約を締結しようとする場合において、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2の規定に基づき、価格その他の条件が、市にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とする方式をいう。

2 この要領において「簡易型総合評価落札方式（施工計画型）」とは、前項に定める簡易型総合評価落札方式のうち、価格のほか、簡易な施工計画を含む技術提案や同種工事の施工実績等技術的要素を総合的に評価する方式をいう。

3 この要領において「簡易型総合評価落札方式（実績確認型）」とは、前項において評価する条件のうち、簡易な施工計画を含む技術提案以外の項目をもって評価する方式をいう。

4 この要領において「簡易型総合評価落札方式（簡易実績型）」とは、前項において評価する条件のうち、技術者の同種工事の従事経験等技術的要素をもって評価する方式をいう。

5 この要領において、「施工体制確認方式」とは、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認（以下「施工体制確認」という。）し、設計図書等において求める要求要件を確実に実現できるかどうかを審査・評価する方式をいう。

(対象工事)

第3条 簡易型総合評価落札方式（施工計画型）は、次に掲げる工事を対象とした入札において実施する。

(1) 設計金額2億円以上の工事のうち、簡易型総合評価落札方式（施工計画型）により落札者を決定することが適当と認められる工事

(2) その他簡易型総合評価落札方式（施工計画型）により落札者を決定することが適当と認められる工事

2 簡易型総合評価落札方式（実績確認型）は、次に掲げる工事を対象とした入札において実施する。

(1) 設計金額5千万円以上（建築一式にあっては同6千万円以上、その他（土木一式を除く。）にあっては同4千5百万円以上）の工事のうち、簡易型総合評価落札方式（実績確認型）により落札者を決定することが適当と認められる工事

(2) その他簡易型総合評価落札方式（実績確認型）により落札者を決定することが適当と認められる工事

3 簡易型総合評価落札方式（簡易実績型）は、次に掲げる工事を対象とした入札において実施する。

(1) 設計金額1千万円以上（建築一式にあっては同1千5百万円以上）の工事のうち、簡易型総合評価落札方式（簡易実績型）により落札者を決定することが適当と認められる工事

(2) その他簡易型総合評価落札方式（簡易実績型）により落札者を決定することが適当と認められる工事

(学識経験を有する者の意見聴取)

第4条 簡易型総合評価競争入札を実施するに当たり、当該入札の評価項目、総合評価の方法、落札

者の決定方法その他の落札者を決定するための基準（以下「落札者決定基準」という。）を定めようとするときは、次に掲げる事項について、あらかじめ、愛媛県建設工事総合評価審査委員、または特定非営利活動法人『愛媛県建設技術支援センター』技術評価委員（以下「委員」という。）2名以上の意見を聴かなければならない。

(1) 落札者決定基準の適否に関すること。

(2) 前号の落札者決定基準に基づいて落札者を決定しようとするときに、改めて意見を聴く必要性に関すること。

2 前項第2号に係る意見聴取において、改めて意見を聴く必要があるとの意見が述べられた場合には、当該落札者を決定しようとするときに、落札者の決定の適否に関して、あらかじめ、委員2名以上の意見を聴かなければならない。

3 委員からの意見聴取等に関する事務については、契約担当課において処理する。

(評価区分及び評価項目等)

第5条 簡易型総合評価落札方式における評価区分は次に掲げるとおりとし、評価区分ごとの評価項目等は、簡易型総合評価落札方式（施工計画型）においては、別表1又は別表1-1を標準として、簡易型総合評価落札方式（実績確認型）においては、別表2又は別表2-1を標準として、簡易型総合評価落札方式（簡易実績型）においては、別表3又は別表3-1を標準として、入札ごとに定める。ただし、選択項目については、工事目的、工事内容、施工条件等から、必要に応じて評価項目を選択し、又は配点を変更できるものとする。

(1) 施工計画について

(2) 企業の施工能力について

(3) 配置予定技術者について

(4) 技術力の継続的な確保

(5) 地理的要件

(6) 地域貢献度

2 前項に定めるもののほか、施工体制確認方式における評価項目等は、次に掲げる2つの事項を施工体制確認に係る評価項目（以下「施工体制確認項目」という。）とする。

(1) 品質確保の実効性

(2) 施工体制確保の確実性

(総合評価の方法)

第6条 本要領における総合評価は、次の算式により導き出された数値（以下「評価値」という。）をもって行う。なお、評価値の計算において入札価格の単位は億円とし、求められる評価値は小数第5位以下を切り捨て小数第4位止めとする。

評価値＝{基礎点(80点)＋施工体制確認点＋加算点}／入札価格(単位：億円)

2 前項の基礎点については、入札参加資格を満たす場合に80点を与える。

3 第1項に規定する施工体制確認点は、施工体制確認項目毎に宇和島市建設工事簡易型総合評価落札方式における施工体制確認方式手続要領（令和3年7月1日制定。以下「施工体制確認方式手続要領」という。）第3条の資料、第4条の事情聴取及び工事費内訳書等をもとに審査を行い、設計図書等において求める要求要件を実現できると認められる場合には、その確実性の高さに応じて、満点を10点とし、3段階（優10点／良5点／可0点）で評価を行い、それらの得点の合計とする。

4 第1項に規定する加算点は、次の各号に掲げる算式により導き出された数値とする。なお、求め

しない。

- 2 前項の規定により提出された資料のうち、様式1、様式2又は様式3の内容を確認する必要がある場合は、当該入札参加者に対し、事情聴取を実施することがある。
- 3 予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者について、宇和島市低入札価格調査制度実施要領（平成22年告示第9号）に規定する低入札者（以下「低入札者」という。）となった者は、前項に規定する資料に加え、施工体制確認方式手続要領第3条に定める資料を提出しなければならない。
- 4 総合評価に係る資料を提出しない者の行った入札は、無効とする。
- 5 提出された総合評価に係る資料の訂正及び差し替えは認めない。
- 6 提出された総合評価に係る資料の内容が虚偽又は不誠実であることが明らかとなった場合は、宇和島市建設工事等入札参加資格停止措置要綱（平成17年告示第97号）の規定に基づき、入札参加資格停止を行うことがある。
- 7 入札参加者が総合評価に係る資料の作成に要した一切の費用は、入札参加者の負担とする。

（評価値の疑義照会）

- 第9条 簡易型総合評価落札方式（施工計画型）の評価値については、採点后（施工計画型は施工計画得点以外）、速やかに別添評価値算出表により入札情報公開システムに掲載して公表するものとし、入札参加者は、公表された日から起算して2日（宇和島市の休日を定める条例（平成17年条例第2号）に規定する休日を含まない。）以内に前条に規定した資料に基づく自らの評価点（施工体制確認及び施工計画の項目を除く。）について、別添様式11により疑義照会ができるものとする。
- 2 前項の疑義照会に対し、回答が必要な場合は、別添様式12により速やかに回答するものとし、評価値を修正した場合は、修正した評価値算出表を再度公表し、前項に規定した疑義照会の期間を設けるものとする。

（落札者の決定方法）

- 第10条 簡易型総合評価落札方式により落札者を決定しようとするときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内である者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。
- 2 評価値の最も高い者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、前項の規定にかかわらず、その者を落札者とせず、入札価格が予定価格の制限の範囲内である他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
 - 3 評価値の最も高い者が2者以上いる場合は、当該者にくじを引かせて、落札候補者として審査を行う順位を決定し、審査の結果、落札者を決定するものとする。

（適正な履行の確保）

- 第11条 簡易型総合評価落札方式において、総合評価に係る資料として提出された施工計画の適正な履行を確保するため、当該計画の内容と同等以上の施工をしなかったと認められる場合又は、加点点評価のあった評価項目のうち、次に掲げる項目に該当する場合は、当該工事の工事成績評定点を減点する。
- （1）使用するものとしていた主作業船及び建設機械（掘削系建設機械及びダンプトラック（最大積載量2t以上）を除く。）を使用しなかった場合
 - （2）配置することとしていた30歳未満又は35歳未満の若手技術者等（担当技術者又は現場代理人）を配置できなくなった場合
 - （3）全ての下請を市内業者とする施工（市内業者が元請として自社施工する場合を含む）を計画

していたが実施できなくなった場合

(評価結果の公表)

第 12 条 簡易型総合評価競争入札を実施したときは、契約締結後、別添入札結果一覧表及び評価値算出表により、入札者ごとの入札価格及び評価値を公表するとともに、別表 1 若しくは別表 1-1、別表 2 若しくは別表 2-1 又は別表 3 若しくは別表 3-1 を標準として、入札ごとに定めた評価項目等により、簡易型総合評価競争入札を実施した理由及び落札者決定基準等を公表するものとする。

(非落札理由に関する苦情申立て処理)

第 13 条 簡易型総合評価競争入札の非落札理由に関する苦情の申立てがあったときは、申立者に対し適切にその理由を説明することとし、更に苦情のある者に対しては、宇和島市入札監視委員会による審議の結果を踏まえて回答することとする。

(その他)

第 14 条 この要領に定めるもののほか、簡易型総合評価競争入札の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成 19 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 3 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 5 年 6 月 19 日から施行する。

(別表1)
【土木一式工事の場合】

評価項目等 (施工計画型)

(1) 施工計画について			配点	得点
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
選択	施工上配慮すべき事項	施工上の配慮について工事の条件等を踏まえて、工夫が見られる。 施工上の配慮について工事の条件等を踏まえて、やや工夫が見られる。 施工上の配慮について工事の条件等を踏まえており適切である。	21~30 11~20 0~10	30
選択	工程管理に係る技術的所見	工事の実施手順が適切で、工期が大幅に短縮される。 工事の実施手順が適切で、工期がやや短縮される。 工事の実施手順が適切で、各工種の期間設定が適切である。	21~30 11~20 0~10	30
選択	品質管理に係る技術的所見	品質の確認方法、管理方法が現場条件(地形、地質、環境、地域特性等)を踏まえて適切であり、工夫が見られる。 品質の確認方法、管理方法が現場条件(地形、地質、環境、地域特性等)を踏まえて適切であり、やや工夫が見られる。 品質の確認方法、管理方法が現場条件(地形、地質、環境、地域特性等)を踏まえており適切である。	21~30 11~20 0~10	30

(2) 企業の施工能力について			配点	得点
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
選択	同種・類似工事の施工実績	同種工事の実績あり 類似工事の実績あり 上記以外	10 5 0	10
必須	工事成績評定点	過去3か年度の工事成績評定平均点	80点以上 79点 78点 77点 76点 75点 75点未満	20 18 16 14 12 10 0
必須	優良工事表彰歴	土木一式工事における過去5か年度の優良工事表彰歴	2回以上の知事表彰又は四国地方整備局長表彰あり 知事表彰又は四国地方整備局長表彰あり 表彰なし	10 5 0
選択	ISOマネジメントシステム等の取組み	市内事業所におけるISO9000シリーズ・14000シリーズ、エコアクション21の認証取得の有無	ISO9000シリーズ及び14000シリーズを取得 ISO9000シリーズ及びエコアクション21を取得 ISO9000シリーズ又は14000シリーズを取得 エコアクション21のみを取得 いずれも取得なし	5 4 3 2 0

※1 「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

同種工事

類似工事

※2 「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

(3) 配置予定技術者について			配点	得点
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
選択	同種・類似工事の従事経験	過去15年間の主任(監理)技術者及び現場代理人としての同種・類似工事の従事経験	主任(監理)技術者として同種工事の従事経験あり 主任(監理)技術者として類似工事の従事経験あり 現場代理人として同種工事の従事経験あり 現場代理人として類似工事の従事経験あり 上記以外	10 6 4 2 0
選択	主任(監理)技術者の保有する資格	保有する資格の有無	監理技術者になれる資格(実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。) 上記以外	5 0
必須	継続学習(CPD)の取組み	CPDの取得単位数	100ユニット以上 80ユニット以上100ユニット未満 60ユニット以上80ユニット未満 40ユニット以上60ユニット未満 20ユニット以上40ユニット未満 20ユニット未満	5 4 3 2 1 0

※1 「同種・類似工事の従事経験」では、上記(2)の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2 「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(4) 技術力の継続的な確保について			配点	得点
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
選択	設備等施工体制	(鋼骨・PC橋・水門・門工等での工場製作を行う場合) 製作工場の有無 市内にあり 市内になし (製作場を用いる地上工事の場合) 所有する主作業船の有無又は使用 当該工事に要する能力以上の主作業船を所有又は所有する主作業船を当該工事で使用 上記以外 (工機が土木一式における一般土木の場合) 掘削系建設機械及びダンプトラック(最大積載量2t以上)の所有の有無 掘削系建設機械を所有 上記以外	10 0 10 0 5 3 0	5 10
必須	災害時の事業継続力	災害時の事業継続計画(BCP)の認定の有無	四国建設業BCP等審査会又はえひめ建設業BCP等審査会の認定あり 認定なし	5 0
必須	市内下請業者の活用	全ての下請を含む施工体制の計画	全ての下請業者(二次以下を含む)が市内業者である又は元請業者が市内業者で工事の全てを自ら施工する 上記以外	5 0
必須	若手技術者等の育成	若手技術者等(35歳未満)の現場への配置	30歳未満を担当技術者として配置 35歳未満を担当技術者として配置 30歳未満を現場代理人として配置 35歳未満を現場代理人として配置 上記以外	5 4 2 1 0

(5) 地理的要件

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
必須	本・支店、営業所の有無	市内での本・支店、営業所の所在の有無	旧市町内に本店あり 市内に本店あり 市内に支店、営業所あり 上記以外	15 10 5 0

(6) 地域貢献度

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
必須	災害対応等の実績	過去5か年度の災害協定等に基づく応急対策業務及び災害ボランティア活動の実績	次の①、②いずれも実績あり ① 応急対策業務 ② 災害ボランティア活動の実績 次の①、②いずれかの実績あり ① 応急対策業務 ② 災害ボランティア活動の実績 上記以外	10 5 0
必須	地域貢献活動への参加実績	過去2か年度の地域貢献活動への参加実績	5回以上の参加実績あり 5回未満の参加実績あり 参加実績なし	5 3 0
選択	(工機が一般土木の場合) 災害の復旧工事の契約実績	過去3か年度の災害の復旧工事の契約実績	10件以上の契約実績あり 5件以上の契約実績あり 2件以上の契約実績あり 上記以外	15 10 5 0

※ 本表は、土木一式工事に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合がある。

(別表1-1)
【土木一式工事以外の工事の場合】

評価項目等 (施工計画型)

(1) 施工計画について			90	
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
選択	施工上配慮すべき事項	施工上の配慮について工事の条件等を踏まえて、工夫が見られる。	21~30	/ 30
		施工上の配慮について工事の条件等を踏まえて、やや工夫が見られる。	11~20	
		施工上の配慮について工事の条件等を踏まえており適切である。	0~10	
選択	工程管理に係る技術的所見	工事の実施手順が適切で、工期が大幅に短縮される。	21~30	/ 30
		工事の実施手順が適切で、工期がやや短縮される。	11~20	
		工事の実施手順が適切で、各工程の期間設定が適切である。	0~10	
選択	品質管理に係る技術的所見	品質の確認方法、管理方法が現場条件(地形、地質、環境、地域特性等)を踏まえて適切であり、工夫が見られる。	21~30	/ 30
		品質の確認方法、管理方法が現場条件(地形、地質、環境、地域特性等)を踏まえて適切であり、やや工夫が見られる。	11~20	
		品質の確認方法、管理方法が現場条件(地形、地質、環境、地域特性等)を踏まえており適切である。	0~10	

(2) 企業の施工能力について			35	
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
選択	同種・類似工事の施工実績	同種工事の実績あり	10	/ 10
		類似工事の実績あり	5	
		上記以外	0	
選択	工事成績評定点	過去6か年度の工事成績評定平均点	80点以上	/ 20
		79点	18	
		78点	16	
		77点	14	
		76点	12	
		75点	10	
		75点未満	0	
選択	ISOマネジメントシステム等の取組み	ISO9000シリーズ及び14000シリーズを取得	5	/ 5
		ISO9000シリーズ及びエコアクション21を取得	4	
		ISO9000シリーズ又は14000シリーズを取得	3	
		エコアクション21のみを取得	2	
		いずれも取得なし	0	

※1 「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

同種工事	
類似工事	

※2 「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

(3) 配置予定技術者について			20	
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
選択	同種・類似工事の従事経験	過去15年間の主任(監理)技術者及び現場代理人としての同種・類似工事の従事経験	主任(監理)技術者として同種工事の従事経験あり	/ 10
		主任(監理)技術者として類似工事の従事経験あり	6	
		現場代理人として同種工事の従事経験あり	4	
		現場代理人として類似工事の従事経験あり	2	
		上記以外	0	
選択	主任(監理)技術者の保有する資格	保有する資格の有無	監理技術者になれる資格(実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。)	/ 5
		上記以外	0	
必須	継続学習(CPD)の取組み	CPDの取得単位数	100ユニット以上	/ 5
		80ユニット以上100ユニット未満	4	
		60ユニット以上80ユニット未満	3	
		40ユニット以上60ユニット未満	2	
		20ユニット以上40ユニット未満	1	
		20ユニット未満	0	

※1 「同種・類似工事の従事経験」では、上記(2)の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2 「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(4) 技術力の継続的な確保について			25		
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点	
選択	設備等施工体制	(舗装・PCC舗・水門掘削工事等で重機を併用する場合) 製作工場の有無	市内にあり	/ 5 ~ 15	
		市内になし	0		
		(生体組織を用いる地上工事の場合) 所有する主作業船の有無又は使用	当該工事に要する能力以上の主作業船を所有又は所有する主作業船を当該工事で使用		10
		上記以外	0		
		(法面工事生体組織を用いる法面工事の場合) 所有する法面工事主要機械の使用	所有する法面工事主要機械を当該工事で使用		5
		上記以外	0		
		(アスファルト舗装工事の場合) アスファルトプラントの有無及び所有するアスファルトフィニッシャの使用	アスファルトプラントが市内にありかつ所有するアスファルトフィニッシャを当該工事で使用		15
		アスファルトプラントが市内にあり	10		
		所有するアスファルトフィニッシャを当該工事で使用	5		
		上記以外	0		
(アスファルト舗装工事でアスファルトフィニッシャを併用しない場合) アスファルトプラントの有無	アスファルトプラントが市内にあり	10			
上記以外	0				
(工機が解体の場合) 所有する解体用重機の使用	所有する解体用重機を当該工事で使用	5			
上記以外	0				
必須	市内下請業者の活用	全ての下請業者(二次以下を含む)が市内業者である又は元請業者が市内業者で工事の全てを自ら施工する	5	/ 5	
		上記以外	0		
必須	若手技術者等の育成	若手技術者等(35歳未満)の現場への配置	30歳未満を担当技術者として配置	/ 5	
		35歳未満を担当技術者として配置	4		
		30歳未満を現場代理人として配置	2		
		35歳未満を現場代理人として配置	1		
		上記以外	0		

(5) 地理的要件			10	
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
必須	本・支店、営業所の有無	市内に本店あり	10	/ 10
		市内に支店、営業所あり	5	
		上記以外	0	

(6) 地域貢献度			15	
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
選択	災害対応等の実績	(工機が舗装一式、舗装又は管の場合) 過去5か年度の災害協定等に基づく応急対策業務及び災害ボランティア活動の実績	次の①、②いずれも実績あり ① 応急対策業務 ② 災害ボランティア活動の実績	/ 10
		次の①、②いずれかの実績あり ① 応急対策業務 ② 災害ボランティア活動の実績	5	
		上記以外	0	
必須	地域貢献活動への参加実績	過去2か年度の地域貢献活動への参加実績	5回以上の参加実績あり	/ 5
		5回未満の参加実績あり	3	
		参加実績なし	0	

※本表は、土木一式以外の工事に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合がある。

(別表2)

【土木一式工事の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

(ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の金額に訂正させていただきます。)

入札金額 (税抜、単位：円) ←税抜、円単位で記載

Table with 2 columns: 工事名, 商号又は名称

評価項目等 (実績確認型)

※入札者は評価基準に該当する得点を入札者記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

※1「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

同種工事

類似工事

※2「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

(2) 配置予定技術者について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

※1「同種・類似工事の従事経験」では、上記(1)の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(3) 技術力の継続的な確保について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

(4) 地理的要件

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

(5) 地域貢献度

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

※(発注者記載) 各評価項目の配点合計(A) (上記各評価項目満点の合計)

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計(B) (上記各評価項目の得点合計)

入札価格(税抜、単位：億円)(C) (例 入札価格(税抜)が925万5千円の場合 0.09255)

加算点(小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め)(D) (以下の計算式により算出)

(加算点) = (入札参加者の企業の施工能力の得点合計/企業の施工能力の配点合計) × 2.5点 + (入札参加者の配置予定技術者の得点合計/配置予定技術者の配点合計) × 2.5点 + (入札参加者の技術力の継続的な確保の得点合計/技術力の継続的な確保の配点合計) × 1.5点 + (入札参加者の地理的要件の得点合計/地理的要件の配点合計) × 1.5点 + (入札参加者の地域貢献度の得点合計/地域貢献度の配点合計) × 2点

評価値(小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め) (以下の計算式により算出)

(評価値) = [基礎点(80点) + 施工体制確認点(20点) + 加算点(D)] / 入札価格(C)
ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式工事に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合がある。

配点合計 (発注者記載欄)

得点合計 (自動計算)

入札価格 (自動計算)

加算点 (自動計算)

評価値 (自動計算)

(別表2-1)

【土木一式工事以外の工事の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

(ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の金額に訂正させていただきます。)

入札金額
(税抜、単位：円)

←税抜、円単位で記載

工事名
番号又は名称

評価項目等 (実績確認型)

※入札者は評価基準に該当する得点を入札者記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について					
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)	
選択	同種・類似工事の施工実績	過去15年間の同種・類似工事の施工実績	同種工事の実績あり	10	
		類似工事の実績あり	5		
		上記以外	0		
選択	工事成績評定	過去6か年度の工事成績評定	80点以上	20	
		70点以上80点未満	18		
		70点以上78点未満	16		
		74点以上76点未満	14		
		72点以上74点未満	12		
		70点以上72点未満	10		
		70点未満	0		

※1「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

同種工事
類似工事

※2「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

(2) 配置予定技術者について					
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)	
選択	同種・類似工事の従事経験	過去15年間の主任（監理）技術者及び現場代理人としての同種・類似工事の従事経験	主任（監理）技術者として同種工事の従事経験あり	10	
		主任（監理）技術者として類似工事の従事経験あり	6		
		現場代理人として同種工事の従事経験あり	4		
		現場代理人として類似工事の従事経験あり	2		
		上記以外	0		
必須	主任（監理）技術者の保有する資格	保有する資格の有無	監理技術者になれる資格（業務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	5	
		主任技術者になれる資格（業務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	3		
		上記以外	0		
必須	継続学習（CPD）の取組み	CPDの取得単位数	100ユニット以上	5	
		80ユニット以上100ユニット未満	4		
		60ユニット以上80ユニット未満	3		
		40ユニット以上60ユニット未満	2		
		20ユニット以上40ユニット未満	1		
		20ユニット未満	0		

※1「同種・類似工事の従事経験」では、上記（1）の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(3) 技術力の継続的な確保について					
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)	
選択	設備等施工体制	《舗装・PC舗、木門・鋼門工事等で工場製作を要する場合》 製作工場の有無	市内にあり	10	
			市内になし	0	
		《工作機械を用いる地上工事の場合》 所有する主作業船の有無又は使用	当該工事に要する能力以上の主作業船を所有又は所有する主作業船を当該工事で使用	10	
			上記以外	0	
		《舗装工事主要機械を用いる舗装工事の場合》 所有する法面工事主要機械の使用	所有する法面工事主要機械を当該工事で使用	5	
			上記以外	0	
		《アスファルト舗装工事の場合》 アスファルトプラントの有無及び所有するアスファルトフィニッシャの使用	アスファルトプラントが市内にありかつ所有するアスファルトフィニッシャを当該工事で使用	15	
			アスファルトプラントが市内にあり	10	
			所有するアスファルトフィニッシャを当該工事で使用	5	
			上記以外	0	
《アスファルト舗装工事でアスファルトフィニッシャを使用しない場合》 アスファルトプラントの有無	アスファルトプラントが市内にあり	10			
	上記以外	0			
《工機が解体の場合》 所有する解体用重機の使用	所有する解体用重機を当該工事で使用	5			
	上記以外	0			
必須	市内下請業者の活用	全ての下請を含む施工体制の計画	5		
		上記以外	0		
必須	若手技術者等の育成	若手技術者等（35歳未満）の現場への配置	30歳未満を担当技術者として配置	5	
		35歳未満を担当技術者として配置	4		
		30歳未満を現場代理人として配置	2		
		35歳未満を現場代理人として配置	1		
		上記以外	0		

(4) 地理的要件				
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)
必須	本・支店、営業所の有無	市内に本店あり	10	
		市内に支店、営業所あり	5	
		上記以外	0	

(5) 地域貢献度					
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)	
選択	災害対応等の実績	過去5か年度の災害協定等に基づく応急対策業務及び災害ボランティア活動の実績	次の①、②いずれも実績あり ① 応急対策業務 ② 災害ボランティア活動の実績	10	
		次の①、②いずれかの実績あり ① 応急対策業務 ② 災害ボランティア活動の実績	5		
		上記以外	0		
必須	地域貢献活動への参加実績	過去2か年度の地域貢献活動への参加実績	5回以上の参加実績あり	5	
		5回未満の参加実績あり	3		
		参加実績なし	0		

※（発注者記載） 各評価項目の配点合計（A）
(上記各評価項目満点の合計)

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計（B）
(上記各評価項目の得点合計)

入札価格（税抜、単位：億円）（C）
(例 入札価格（税抜）が925万5千円の場合 0.09255)

加算点（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）（D）
(以下の計算式により算出)

(加算点) = (入札参加者の企業の施工能力の得点合計/企業の施工能力の配点合計) × 2.5点 + (入札参加者の配置予定技術者の得点合計/配置予定技術者の配点合計) × 2.5点
+ (入札参加者の技術力の継続的な確保の得点合計/技術力の継続的な確保の配点合計) × 1.5点 + (入札参加者の地理的要件の得点合計/地理的要件の配点合計) × 1.5点
+ (入札参加者の地域貢献度の得点合計/地域貢献度の配点合計) × 2点

評価値（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）
(以下の計算式により算出)

(評価値) = [基礎点(80点) + 施工体制確認点(20点) + 加算点(D)] / 入札価格(C)
ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式以外の工事に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合があります。

配点合計
(発注者記載欄)

得点合計
(自動計算)

入札価格
(自動計算)

加算点
(自動計算)

評価値
(自動計算)

(別表3)

【土木一式工事の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

(ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の金額に訂正させていただきます。)

入札金額
(税抜、単位：円)

←税抜、円単位で記載

工事名
商号又は名称

評価項目等（簡易実績型）

※入札者は評価基準に該当する得点を入札者記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)	
選択	同種・類似工事の施工実績	過去15年間の同種・類似工事の施工実績	同種工事の実績あり	10	
		類似工事の実績あり	5		
		上記以外	0		
※1	「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。				
同種工事					
類似工事					
※2	「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に言まない。				

(2) 配置予定技術者について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)	
選択	同種・類似工事の従事経験	過去15年間の主任（監理）技術者及び現場代理人としての同種・類似工事の従事経験	主任（監理）技術者として同種工事の従事経験あり	10	
		主任（監理）技術者として類似工事の従事経験あり	6		
		現場代理人として同種工事の従事経験あり	4		
		現場代理人として類似工事の従事経験あり	2		
必須	主任（監理）技術者の保有する資格	保有する資格の有無	監理技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	5	
主任技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	3				
上記以外	0				
必須	継続学習（CPD）の取組み	CPDの取得単位数	50ユニット以上	5	
			40ユニット以上50ユニット未満	4	
			30ユニット以上40ユニット未満	3	
			20ユニット以上30ユニット未満	2	
			10ユニット以上20ユニット未満	1	
			10ユニット未満	0	
※1	「同種・類似工事の従事経験」では、上記（1）の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。				
※2	「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。				

(3) 技術力の継続的な確保について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)	
選択	設備等施工体制	〔舗装・PC舗・水門・門工等専らで工場製作を伴う場合〕 製作工場の有無	市内にあり	10	
			市内になし	0	
		〔主要機材を用いる地上工事の場合〕 所有する主要機材の有無又は使用	当該工事に要する能力以上の主要機材を所有又は所有する主要機材を当該工事で使用	10	
			上記以外	0	
		〔工機が土木一式における一般土木の場合〕 掘削系建設機械及びダンプトラック（最大積載量2t以上）の所有の有無	掘削系建設機械及びダンプトラック（最大積載量2t以上）を所有	5	
			掘削系建設機械を所有	3	
必須	市内下請業者の活用	全ての下請を含む施工体制の計画	全ての下請業者（二次以下を含む）が市内業者である又は元請業者が市内業者で工事の全てを自ら施工する	5	
上記以外	0				

(4) 地理的要件

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)	
必須	本・支店、営業所の有無	市内での本・支店、営業所の所在の有無	旧市内内に本店あり	15	
		市内に本店あり	10		
		市内に支店、営業所あり	5		
		上記以外	0		

(5) 地域貢献度

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)	
必須	災害対応等の実績	過去5か年度の災害協定等に基づく応急対策業務及び災害ボランティア活動の実績	次の①、②いずれも実績あり ① 応急対策業務 ② 災害ボランティア活動の実績	10	
		次の①、②いずれかの実績あり ① 応急対策業務 ② 災害ボランティア活動の実績	5		
		上記以外	0		
必須	地域貢献活動への参加実績	過去2か年度の地域貢献活動への参加実績	5回以上の参加実績あり	5	
		5回未満の参加実績あり	3		
		参加実績なし	0		
選択	〔工機が一般土木の場合〕 災害の復旧工事の契約実績	過去3か年度の災害の復旧工事の契約実績	1.0件以上の契約実績あり	15	
		5件以上の契約実績あり	10		
		2件以上の契約実績あり	5		
		上記以外	0		

※（発注者記載） 各評価項目の配点合計（A）
（上記各評価項目満点の合計）

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計（B）
（上記各評価項目の得点合計）

配点合計 (発注者記載欄)

得点合計 (自動計算)	0
----------------	---

入札価格（税抜、単位：億円）（C）
（例 入札価格（税抜）が925万5千円の場合 0.09255）

入札価格 (自動計算)	0
----------------	---

加算点（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）（D）
（以下の計算式により算出）

加算点 (自動計算)	
---------------	--

(加算点) = (入札者自ら評価した各評価項目の得点合計 (B) / 各評価項目の配点合計 (A)) × 10 点

評価値（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）
（以下の計算式により算出）

評価値 (自動計算)	
---------------	--

(評価値) = (基礎点(80点) + 施工体制確認点(20点) + 加算点(D)) / 入札価格(C)
ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式工事に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合があります。

施工上配慮すべき事項

工事名 :

商号又は名称 :

評価内容	
------	--

項目①	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目②	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目③	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目④	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目⑤	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

※本様式の設定を変更することなく作成すること。

(様式 2)

(用紙 A 4)

工程管理に係る技術的所見 (工程表)

工事名 :

商号又は名称 : _____

項目	単位	数量	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	備考

● 工程管理に係る技術的所見

※本様式の設定を変更することなく作成すること。

品質管理に係る技術的所見

工事名 :

商号又は名称 :

評価内容	
------	--

項目①	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目②	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目③	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目④	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

項目⑤	
具体的な対応策	<見出し>
	<実施内容>
	<見出し>
	<実施内容>

※本様式の設定を変更することなく作成すること。

【工種が土木一式で施工計画型の場合】

(3) 優良工事表彰歴

土木一式工事における過去5か年度の優良工事表彰歴 (該当する□に一箇所印を付すこと。)	<input type="checkbox"/> 2回以上 <input type="checkbox"/> 1回 <input type="checkbox"/> なし
--	---

注 発注する工事の工種が土木一式工事で施工計画型の場合に、当該年度を除く過去5か年度における国土交通省四国地方整備局長表彰又は愛媛県知事表彰の表彰歴（土木一式工事に限る。）を記載すること。
なお、記載した内容は、表彰状の写しにより確認できるものであること。

【施工計画型（市内業者の参加が見込まれるときに限る。）】

(4) ISOマネジメントシステム等

市内事業所におけるISO9000シリーズ・14000シリーズ、エコアクション21の認証取得 (該当する□に一箇所印を付すこと。)	<input type="checkbox"/> ISO9000シリーズ及びISO14000シリーズを取得 <input type="checkbox"/> ISO9000シリーズ及びエコアクション21を取得 <input type="checkbox"/> ISO9000シリーズ又はISO14000シリーズを取得 <input type="checkbox"/> エコアクション21のみを取得 <input type="checkbox"/> いずれも取得なし
---	--

注 発注する工事が施工計画型の場合に、宇和島市内にある事業所（発注工事の工種に係る建設業法上の営業所に限る。）において認証取得し、開札日において有効であるマネジメントシステム等について記載すること。
なお、記載した内容は、認証機関が発行する証明書等により認証取得が確認できるものであること。

配置予定技術者について

工事名 :

商号又は名称 :

(1) 従事経験等

氏名		
職名 <small>(該当する□に印を付すこと。)</small>	<input type="checkbox"/> 監理技術者 (<input type="checkbox"/> 法第26条第4項該当) <input type="checkbox"/> 主任技術者 <input type="checkbox"/> 監理技術者補佐	
監理技術者資格者証 <small>(保有する場合に記載すること。)</small>	交付年月日	年 月 日
	登録番号	
法令による資格・免許 <small>(公告で示す許可業種に要する資格を記載すること。)</small>		
同種工事等の従事経験の概要	工事名	
	発注者名	
	工事場所	
	契約金額	
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日
	受注形態等 <small>(該当する□に一箇所印を付すこと。)</small>	<input type="checkbox"/> 単体 <input type="checkbox"/> 共同企業体 (代表者) (出資比率 %) <input type="checkbox"/> 共同企業体 (代表者以外の構成員) (出資比率 %)
	従事役職 <small>(該当する役職について□に印を付するとともに、当工事の従事期間について〔 〕内の□に印を付すこと。)</small>	<input type="checkbox"/> 監理技術者 <input type="checkbox"/> 主任技術者 <input type="checkbox"/> 担当技術者 <input type="checkbox"/> 現場代理人 <input type="checkbox"/> 工期の全体 <input type="checkbox"/> 工期の2/3以上の期間 (上記以外) <input type="checkbox"/> 工期の2/3未満の期間
	概要等事	〇〇〇〇
兼任を予定している工事等の有無 <small>(各項目ごとに、該当する□に印を付すこと。)</small>	<input type="checkbox"/> 他工事との兼任 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり <ul style="list-style-type: none"> 発注機関: (監督員等名:) 工事名: 工事場所: 工事現場の間隔: km 請負金額: 円 (契約前) <input type="checkbox"/> 4,000万円以上 <input type="checkbox"/> 4,000万円未満 工期: 年 月 日 ~ 年 月 日 	
	<input type="checkbox"/> 営業所の専任技術者との兼任 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり	
兼任に係る市確認欄	確認日: 年 月 日 確認 兼任工事発注者:	

- 注1 入札公告に掲げる要件をすべて満たす配置予定監理（主任）技術者について記載すること。
- 2 本件工事における配置予定技術者が建設業法第26条第4項に規定する特例監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）に該当する場合は、職名の項の「監理技術者」及び「法第26条第4項該当」の両方に印をすること。この場合、同法第26条第3項ただし書の規定により配置を予定する監理技術者補佐についても、本様式（従事経験の欄を除く。）を作成すること。
- 3 同種工事等の従事経験の概要は、開札日から起算して過去15年間に、入札公告に掲げる要件をすべて満たす同種工事等の元請としての従事経験について記載すること。
- 4 工事場所は、市町村名まで記載すること。
- 5 受注形態等の（ ）内は、共同企業体における自己の出資比率を記載すること。
- 6 記載した内容は、監理（主任）技術者の資格等（請負代金額が4,000万円以上（建築一式工事にあつては8,000万円以上）の場合は3ヶ月以上の恒常的な雇用関係を含む。）及び従事経験を証する書類により確認できるものであること。
- 7 従事経験の工事に工期の全体を通して配置されていない者を監理（主任）技術者として配置する場合は、上記6に加え、入札公告に掲げる工事の内容を施工する期間において配置されていることを証する書類（従事経験の工事の実施工程表等）を提出すること。
- 8 完成した宇和島市発注の工事に係るものにあつては、工事成績評定点が65点未満のものは、施工実績として認めない。
- 9 建設業法施行令第27条第2項の規定により配置予定技術者の兼任を予定している場合、又は配置予定技術者が特例監理技術者に該当する場合は、兼任を予定している工事等の有無の項に、当該工事の概要を記載すること。
- <兼任を予定している工事等の有無の項の記載例>
- ・発注機関：〇〇市（担当課：△△課 0895-**-****）
（監督員等名：〇〇 〇〇）
 - ・工事名：市道△△線道路改修工事
 - ・工事場所：〇〇市△△町□□番地先
 - ・工事現場の間隔：〇.〇km
 - ・請負金額： 円
（契約前）4,000万円以上 4,000万円未満
（契約済みの場合は、請負金額を記載すること。
契約前の場合は、該当するに印を付すこと。）
 - ・工期：●●〇年△月□日～〇年□日△日
- 10 兼任に係る市確認欄の項は、応札者において記載する必要はない。
- 11 兼任を認めない工事の場合は、兼任を予定している工事等の有無及び兼任に係る市確認欄の項は記載不要とする。

※工事概要等の右欄には、同種工事等の従事経験として求める項目を記載すること。

(2) 継続学習（CPD）

CPDの取得単位数	ユニット
-----------	------

注 記載した内容は、（一社）全国土木施工管理技士会連合会、（公社）日本技術士会、（公社）日本建築士連合会又は建築設備士関係団体CPD協議会が発行するCPDに係る証明書により確認できるものであること。

ただし、証明書は、証明日が開札日から起算して過去1年以内のものに限る。
証明書の証明日から起算して過去5年間の取得単位数の累計を記載すること。

技術力の継続的な確保について

工事名 :

商号又は名称:

(1) 設備等施工体制

【鋼橋・PC橋・水門樋門工事等で工場製作を伴う場合】

市内における製作工場 (該当する□に一箇所印を付すこと。)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
----------------------------------	--

注 記載した製作工場は、自らが所有する工場であることを確認できるものであること。

【主作業船を用いる海上工事の場合】

所有する主作業船 (該当する□に一箇所印を付すこと。)	<input type="checkbox"/> 自社所有 (当該工事に要する能力(求める能力:○○○○)以上の主作業船を所有又は所有する主作業船を当該工事で使用) <input type="checkbox"/> 該当船舶なし
--------------------------------	--

注 記載した船舶については、自らが所有するものであり、かつ、求める能力を満たすものであることを確認できるものであること。なお、求める能力を満たさない場合は、当該船舶で施工が可能であることが確認できるものであること。

※所有する主作業船の表中に、当該工事において求める能力を記載すること。

【法面工事主要機械を用いる法面工事の場合】

所有する法面工事主要機械 (該当する□に一箇所印を付すこと。)	<input type="checkbox"/> 自社所有 (所有する法面工事主要機械を当該工事で使用) <input type="checkbox"/> 未所有又は当該工事では使用しない
------------------------------------	--

注 記載した法面工事主要機械については、自らが所有するものであることを確認できるものであること。

【アスファルト舗装工事の場合】

市内におけるアスファルトプラント (該当する□に一箇所印を付すこと。)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
所有するアスファルトフィニッシャ (該当する□に一箇所印を付すこと。)	<input type="checkbox"/> 自社所有 (所有するアスファルトフィニッシャを当該工事で使用) <input type="checkbox"/> 未所有又は当該工事では使用しない

- 注1 記載したアスファルトプラントについては、自らが所有するものであることを確認できるものであること。
- 2 記載したアスファルトフィニッシャーについては、自らが所有するものであることを確認できるものであること。

【工種が土木一式における一般土木の場合】

掘削系建設機械及びダンプトラック（最大積載量2 t以上）の所有の有無 （該当する□に一箇所印を付すこと。）	<input type="checkbox"/> 掘削系建設機械及びダンプトラック（最大積載量2 t以上）を所有 （機種名： ） <input type="checkbox"/> 掘削系建設機械を所有 （機種名： ） <input type="checkbox"/> 該当機械なし
--	--

- 注1 掘削系建設機械とは、ショベル系掘削機（ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシェル、クレーン又はパイルドライバーのアタッチメントを有するもの）、ブルドーザー（自重3t以上）、トラクターショベル（バケット容量0.4m³以上）であること。
- 2 掘削系建設機械、ダンプトラックともに、開札日において自らが所有又は長期リース契約（1年以上）していることを確認できるものであること。
- 3 掘削系建設機械を所有する場合は、（ ）内に機種名を記入すること。

【工種が解体の場合】

所有する解体用重機 （該当する□に一箇所印を付すこと。）	<input type="checkbox"/> 自社所有 （所有する解体用重機を当該工事で使用） <input type="checkbox"/> 未所有又は当該工事では使用しない
---------------------------------	---

- 注1 解体用重機は、労働安全衛生法施行令別表第7第6号1及び2に掲げる建設機械（ブレーカ、鉄骨切断機、コンクリート圧砕機、解体用つかみ機）であること。
- 2 開札日において自らが所有又は長期リース契約（1年以上）していることを確認できるものであること。

【工種が土木一式で施工計画型の場合】

(2) 災害時の事業継続力

災害時の事業継続計画（BCP）の認定の有無 （該当する□に一箇所印を付すこと。）	<input type="checkbox"/> 四国建設業BCP等審査会又はえひめ建設業BCP等審査会の認定 <input type="checkbox"/> いずれも認定なし
---	--

- 注 発注する工事が土木一式工事で施工計画型の場合に、四国建設業BCP等審査会又はえひめ建設業BCP等審査会で認定され、開札日において有効である災害時の事業継続計画（BCP）について記載すること。
- なお、記載した内容は、認定書により確認できるものであること。

(3) 市内下請業者の活用

全ての下請を含む施工体制の計画 (該当する□に一箇所印を付すこと。)	<input type="checkbox"/> 全ての下請業者（二次以下を含む）が市内業者 <input type="checkbox"/> 元請業者が市内業者で工事の全てを自ら施工 <input type="checkbox"/> 上記のいずれにも該当なし
---------------------------------------	--

注 下請は、元請業者又は下請業者が他の建設業者と締結する請負契約であり、建設業法第2条第4項に規定する下請契約によるものであること。

【施工計画型の場合】

(4) 若手技術者等

若手技術者等（35歳未満）の現場への配置 (該当する□に一箇所印を付すこと。)	<input type="checkbox"/> 30歳未満を担当技術者として配置 <input type="checkbox"/> 35歳未満を担当技術者として配置 <input type="checkbox"/> 30歳未満を現場代理人として配置 <input type="checkbox"/> 35歳未満を現場代理人として配置 <input type="checkbox"/> 配置なし		
配置予定の若手技術者等氏名	生 年 月 日	年齢 (開札日時点)	他工事の技術等又は営業所の専任技術者との兼任
	年 月 日	歳	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	年 月 日	歳	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	年 月 日	歳	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし

- 注 1 発注する工事が施工計画型の場合に、若手技術者等（35歳未満）の現場への配置について記載すること。
- 2 若手技術者等は、開札日において35歳未満であることを書類により確認できるものであること。
 - 3 担当技術者及び現場代理人が35歳未満の場合、担当技術者のいずれか（30歳未満又は35歳未満）に印を付すこと。
 - 4 配置する場合は、配置予定の若手技術者等氏名、生年月日、年齢を記載すること。（候補者は複数記載可能であるが、30歳以上の者を含んだ場合は、上記の記載に関わらず「35歳未満」として評価する。）
 - 5 担当技術者として配置する場合は、本工事に専任できる者であること。

企業の地理的要件・地域貢献度について

工事名 :

商号又は名称 : _____

【工種が舗装の場合】

(1) 本・支店、営業所の所在地

本店	<input type="checkbox"/> 市内	<input type="checkbox"/> 市外
所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇	
アスファルトプラント	<input type="checkbox"/> 市内	<input type="checkbox"/> 市外

注1 本店は、該当する□に一箇所印を付すこと。

注2 所在地は、入札参加有資格者名簿に登録されている本店、支店若しくは営業所（入札公告に掲げる業種について建設業法上の許可を受けているものに限る。）の所在地を記載すること。

注3 アスファルトプラントは、該当する□に一箇所印を付すこと。（出資比率が20パーセント以上のものに限る。）

【工種が舗装以外の場合】

(1) 本・支店、営業所の所在地

本店	<input type="checkbox"/> 市内	<input type="checkbox"/> 市外
所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇	

注1 本店は、該当する□に一箇所印を付すこと。

注2 所在地は、入札参加有資格者名簿に登録されている本店、支店若しくは営業所（入札公告に掲げる業種について建設業法上の許可を受けているものに限る。）の所在地を記載すること。

(2) 災害対応等の実績（各項目ごとに、該当する□に一箇所印を付すこと。）

【工種が土木一式・建築一式・舗装及び管の場合】

過去5か年度の災害協定等に基づく応急対策業務の実績	<input type="checkbox"/> あり (災害) <input type="checkbox"/> なし
過去5か年度の災害ボランティア活動の実績	<input type="checkbox"/> あり (災害(活動日: 年 月 日)) <input type="checkbox"/> なし

注1 災害協定等に基づく応急対策業務の実績は、災害時における建設業者の防災活動等について定めた建設関係団体と宇和島市との間の協定又は災害復旧における建設業者と宇和島市との間の契約に基づき実施した、公告日の前年度以前5か年度における応急対策業務の実績について記載すること。

注2 災害ボランティア活動の実績は、災害時に宇和島市において災害対策本部が設置され、同本部の要請又は社会福祉協議会等の募集に応じて、災害ボランティア（無償のものに限る。（ただし、作業に要する消耗品等について、実費相当の助成又は現物支給を受けたものを除く。））として参加した、公告日の前年度以前5か年度における実績について記載すること。

なお、活動実績は、活動の実績調書（様式7-1）により確認できるものであること。

(3) 地域貢献活動への参加実績 (各項目ごとに、該当する□に一箇所印を付すこと。)

過去2か年度の参加実績	クリーン作戦	<input type="checkbox"/> あり (回) <input type="checkbox"/> なし
	宇和島市海ごみ清掃イベント	<input type="checkbox"/> あり (回) <input type="checkbox"/> なし
	水道週間行事	<input type="checkbox"/> あり (回) <input type="checkbox"/> なし
	愛リバー 愛ビーチ 愛ロード	<input type="checkbox"/> あり (回) <input type="checkbox"/> なし

- 注1 宇和島市のクリーン作戦、宇和島市海ごみ清掃イベントへの参加実績であって、当該年度を除く過去2か年度における参加実績について記載すること。
 2 宇和島市水道局の水道週間行事への参加実績であって、当該年度を除く過去2か年度における参加実績について記載すること。
 3 愛媛県の公共土木施設愛護事業（「愛リバー」「愛ビーチ」「愛ロード」）への参加実績であって、当該年度を除く過去2か年度における参加実績について記載すること。
 4 該当する□に印を付し、()内は、参加回数を記載すること。
 5 記載した内容は、実施機関等の証明等により確認できるものであること。

【工種が土木一式における一般土木の場合】

(4) 災害復旧工事の契約実績 (該当する□に一箇所印を付すこと。)

過去3か年度の契約実績	工事内容	
	<input type="checkbox"/> あり (件)	<input type="checkbox"/> なし
	発注機関名：(○○部○○課)	
	工事名：(○○災害復旧工事)	
	工期：(令和○年○○月○○日 ~ 令和○年○○月○○日)	
	発注機関名：()	
	工事名：()	
工期：(年 月 日 ~ 年 月 日)		
発注機関名：()		
工事名：()		
工期：(年 月 日 ~ 年 月 日)		
発注機関名：()		
工事名：()		
工期：(年 月 日 ~ 年 月 日)		

- 注1 宇和島市発注の災害復旧工事（土木一式工事に限る。）の契約実績であって、当該年度を除く過去3か年度における契約実績について記載すること。
 2 工期は、月日まで記載すること。

災害時における地域貢献活動の実績調書

商号又は名称	
活動の概要	
活動場所	
活動日	年 月 日～ 年 月 日
活動人数	延べ 人(実 人)
使用機械等	
その他	
上記内容に相違ないことを証明します。 年 月 日 証明者(実施機関)	

注 活動日は、正確に記載すること。

施工体制確認書

宇和島市長 様

住所：

会社名：

代表者氏名：

年 月 日付けで公告のありました 年度〇〇〇〇〇

〇〇工事に提出した工事内訳書等の資料の内容で、本工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料を確保し、適切な施工体制を十分確保します。

(様式9)

【土木一式工事の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

(ただし、入札書の金額と違う場合は、勇注書側で入札書の金額に訂正させていただきます。)

入札金額 (税抜、単位：円) ←税抜、円単位で記載

Table with 2 columns: 工事名, 商号又は名称

評価項目等 (実績確認型)

※入札者は評価基準に該当する得点を入札者記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

※1 「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

同種工事

類似工事

※2 「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

(2) 配置予定技術者について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

※1 「同種・類似工事の従事経験」では、上記(1)の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2 「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(3) 技術力の継続的な確保について

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

(4) 地理的要件

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

(5) 地域貢献度

Table with 5 columns: 評価項目, 評価内容, 評価基準, 配点, 得点 (入札者記載欄)

※ (勇注者記載) 各評価項目の配点合計 (A) (上記各評価項目満点の合計)

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計 (B) (上記各評価項目の得点合計)

入札価格 (税抜、単位：億円) (C) (例 入札価格 (税抜) が925万5千円の場合 0.09255)

加算点 (小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め) (D) (以下の計算式により算出)

(加算点) = (入札参加者の企業の施工能力の得点合計 / 企業の施工能力の配点合計) × 2.5点 + (入札参加者の配置予定技術者の得点合計 / 配置予定技術者の配点合計) × 2.5点 + (入札参加者の技術力の継続的な確保の得点合計 / 技術力の継続的な確保の配点合計) × 1.5点 + (入札参加者の地理的要件の得点合計 / 地理的要件の配点合計) × 1.5点 + (入札参加者の地域貢献度の得点合計 / 地域貢献度の配点合計) × 2点

評価値 (小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め) (以下の計算式により算出)

(評価値) = [基礎点 (80点) + 施工体制確認点 (20点) + 加算点 (D)] / 入札価格 (C) (ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。)

※本表は、土木一式工事に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合があります。

(様式10)

【土木一式工事の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

（ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の金額に訂正させていただきます。）

入札金額 (税抜、単位：円)	← 税抜、円単位で記載
-------------------	-------------

工事名
商号又は名称

評価項目等（簡易実績型）

※入札者は評価基準に該当する得点を入札者記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)	
選択	同種・類似工事の施工実績	過去15年間の同種・類似工事の施工実績	同種工事の実績あり	10	
		類似工事の実績あり	上記以外	5	
		上記以外	0		

※1 「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2 「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。

同種工事	
類似工事	

(2) 配置予定技術者について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)	
選択	同種・類似工事の従事経験	過去15年間の主任（監理）技術者及び現場代理人としての同種・類似工事の従事経験	主任（監理）技術者として同種工事の従事経験あり	10	
		主任（監理）技術者として類似工事の従事経験あり	現場代理人として同種工事の従事経験あり	6	
		現場代理人として同種工事の従事経験あり	現場代理人として類似工事の従事経験あり	4	
		上記以外	上記以外	2	
		0	0		
必須	主任（監理）技術者の保有する資格	保有する資格の有無	監理技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	5	
		主任技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	3		
		上記以外	0		
必須	継続学習（CPD）の取組み	CPDの取得単位数	50ユニット以上	5	
		40ユニット以上50ユニット未満	4		
		30ユニット以上40ユニット未満	3		
		20ユニット以上30ユニット未満	2		
		10ユニット以上20ユニット未満	1		
		10ユニット未満	0		

※1 「同種・類似工事の従事経験」では、上記（1）の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。

※2 「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。

(3) 技術力の継続的な確保について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)	
選択	設備等施工体制	（鋼構・PCC構・水門構門工事等で工場製作を伴う場合）製作工場の有無	市内にあり	10	
		市内になし	0		
		（主作業船を用いる海上工事の場合）所有する主作業船の有無又は使用	当該工事に要する能力以上の主作業船を所有又は所有する主作業船を当該工事で使用	10	
		上記以外	0		
		（工種が土木一式における一般土木の場合）掘削系建設機械及びダンプトラック（最大積載量2t以上）の所有の有無	掘削系建設機械及びダンプトラック（最大積載量2t以上）を所有	5	
		掘削系建設機械を所有	3		
必須	市内下請業者の活用	全ての下請を含む施工体制の計画	上記以外	0	
		全ての下請業者（二次以下を含む）が市内業者である又は元請業者が市内業者で工事の全てを自ら施工する	5		

(4) 地理的要件

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)	
必須	木・支店、営業所の有無	市内での木・支店、営業所の所在の有無	旧市町内に本店あり	15	
		市内に本店あり	10		
		市内に支店、営業所あり	5		
		上記以外	0		

(5) 地域貢献度

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札者記載欄)	
必須	災害対応等の実績	過去5か年度の災害協定等に基づく応急対策業務及び災害ボランティア活動の実績	次の①、②いずれも実績あり ① 応急対策業務 ② 災害ボランティア活動の実績	10	
		次の①、②いずれかの実績あり ① 応急対策業務 ② 災害ボランティア活動の実績	5		
		上記以外	0		
必須	地域貢献活動への参加実績	過去2か年度の地域貢献活動への参加実績	5回以上の参加実績あり	5	
		5回未満の参加実績あり	3		
		参加実績なし	0		
選択	（工種が一般土木の場合）災害の復旧工事の契約実績	過去3か年度の災害の復旧工事の契約実績	10件以上の契約実績あり	15	
		5件以上の契約実績あり	10		
		2件以上の契約実績あり	5		
		上記以外	0		

※（発注者記載）各評価項目の配点合計（A）
(上記各評価項目満点の合計)

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計（B）
(上記各評価項目の得点合計)

入札価格（税抜、単位：億円）（C）
(例 入札価格（税抜）が925万5千円の場合 0.09255)

加算点（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）（D）
(以下の計算式により算出)

(加算点) = (入札者自ら評価した各評価項目の得点合計 (B) / 各評価項目の配点合計 (A)) × 10点

評価値（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）
(以下の計算式により算出)

(評価値) = [基礎点(80点) + 施工体制確認点(20点) + 加算点(D)] / 入札価格(C)
ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式工事に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合があります。

(様式10-1)

【土木一式工事以外の工事の場合】

※入札者は、入札金額（税抜、単位：円）を記載してください。

(ただし、入札書の金額と違う場合は、発注者側で入札書の金額に訂正させていただきます。)

入札金額 (税抜、単位：円)	←税抜、円単位で記載
-------------------	------------

工事名
商号又は名称

※入札者は評価基準に該当する得点を入札書記載欄に記載してください。

(1) 企業の施工能力について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札書記載欄)
選択	同種・類似工事の施工実績	同種工事の実績あり	10	
		類似工事の実績あり	5	
		上記以外	0	
※1 「同種・類似工事の施工実績」では、次に掲げる工事に該当するものを評価する。				
同種工事				
類似工事				
※2 「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含まない。				

(2) 配置予定技術者について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札書記載欄)
選択	同種・類似工事の従事経験	主任（監理）技術者として同種工事の従事経験あり	10	
		主任（監理）技術者として類似工事の従事経験あり	6	
		現場代理人として同種工事の従事経験あり	4	
		現場代理人として類似工事の従事経験あり	2	
		上記以外	0	
必須	主任（監理）技術者の保有する資格	監理技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	5	
		主任技術者になれる資格（実務経験年数又は大臣認定により取得した資格を除く。）	3	
		上記以外	0	
必須	継続学習（CPD）の取組み	CPDの取得単位数	50ユニット以上	
		40ユニット以上50ユニット未満	4	
		30ユニット以上40ユニット未満	3	
		20ユニット以上30ユニット未満	2	
		10ユニット以上20ユニット未満	1	
		10ユニット未満	0	
※1 「同種・類似工事の従事経験」では、上記（1）の※1に掲げる工事に該当するものを評価する。				
※2 「同種・類似工事の従事経験」について、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含まない。				

(3) 技術力の継続的な確保について

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札書記載欄)
選択	設備等施工体制	(機械・ドリル・ボルト締付工事等で土壌製作を行う場合)	市内にあり	
		製作工場の有無	市内になし	
		(主作業船を用いる海上工事の場合)	当該工事に要する能力以上の主作業船を所有又は所有する主作業船を当該工事で使用	
		所有する主作業船の有無又は使用	上記以外	
		(法面工事主要機械を用いる法面工事の場合)	所有する法面工事主要機械を当該工事で使用	
		所有する法面工事主要機械の使用	上記以外	
		(アスファルト舗装工事の場合)	アスファルトプラントが市内にありかつ所有するアスファルトフィニッシャを当該工事で使用	
		アスファルトプラントの有無及び所有するアスファルトフィニッシャの使用	アスファルトプラントが市内にあり	
		所有するアスファルトフィニッシャを当該工事で使用	上記以外	
		上記以外	0	
必須	市内下請業者の活用	全ての下請を含む施工体制の計画	全ての下請業者（二次以下を含む）が市内業者である又は元請業者が市内業者で工事の全てを自ら施工する	5
		上記以外	0	

(4) 地理的要件

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札書記載欄)
必須	本・支店、営業所の有無	同一市内での本・支店、営業所の所在の有無	市内に本店あり	
		市内に支店、営業所あり	5	
		上記以外	0	

(5) 地域貢献度

評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点 (入札書記載欄)
選択	災害対応等の実績	次の①、②いずれも実績あり	10	
		次の①、②いずれかの実績あり	5	
		上記以外	0	
必須	地域貢献活動への参加実績	5回以上の参加実績あり	5	
		5回未満の参加実績あり	3	
		参加実績なし	0	

※（発注者記載） 各評価項目の配点合計（A）
(上記各評価項目満点の合計)

※以下、評価値等が自動計算されますが、入札者においても確認願います。

各評価項目の得点合計（B）
(上記各評価項目の得点合計)

入札価格（税抜、単位：億円）（C）
(例 入札価格（税抜）が925万5千円の場合 0.09255)

加算点（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）（D）
(以下の計算式により算出)

(加算点) = (入札者自ら評価した各評価項目の得点合計 (B) / 各評価項目の配点合計 (A)) × 10点

評価値（小数第5位以下を切り捨て小数第4位止め）
(以下の計算式により算出)

(評価値) = [基礎点(80点) + 施工体制確認点(20点) + 加算点(D)] / 入札価格(C)
ただし、施工体制確認点については、低入札となった場合は、別途評価する。

※本表は、土木一式以外の工事に係る標準的な様式であり、評価内容及び評価基準については、案件に応じて変更する場合がある。

(様式 11)

(用紙 A 4)

年 月 日

宇和島市長 様

商号又は名称
代表者氏名

評価値の疑義について（照会）
標記のことについて、次のとおり照会します。

記

- 1 疑義の対象となる工事名等
工事名
開札日
- 2 疑義のある事項
- 3 回答先
住所
商号又は名称
氏名
電話番号及び F A X 番号

年 月 日

様

宇和島市長

評価値の疑義について（回答）

年 月 日付けで疑義があった件について、次のとおり回答
します。

記

1 疑義の対象となる工事名等

工事名

開札日

2 回答内容

※疑義があった内容を認め、評価値算出表を修正します。

※疑義があった内容については、次の理由のとおりです。

3 評価値算出表の公表

修正後の評価値算出表については、年 月 日に入札情
報公開システムで公表します。